



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年10月24日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,482	7.7	5,630	10.7	1,554	27.6	1,646	23.4	849	42.9
23年3月期第2四半期	7,020	13.7	6,307	13.4	2,146	24.7	2,151	23.5	1,487	17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4.82	
23年3月期第2四半期	8.33	8.33

自己資本四半期純利益率(年換算) 24年3月期第2四半期 5.3% 23年3月期第2四半期 8.5%

(注)24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	368,541	32,079	8.7	556.3
23年3月期	395,005	32,615	8.3	553.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 32,079百万円 23年3月期 32,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				8.00	8.00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、後述の「3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上の配当の実施を基本方針としております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	185,137,400 株	23年3月期	185,137,400 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

24年3月期2Q	9,024,694 株	23年3月期	9,024,694 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	176,112,706 株	23年3月期2Q	178,566,966 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成23年10月24日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
【追加情報】	10
【注記事項】	10
4. 補足情報	13
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	13
(2) 預り資産明細	13
(3) 自己資本規制比率	14
(4) 損益計算書四半期推移	15
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

平成23年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期累計期間）の株式相場は、期初に9,700円台で始まった日経平均株価が7月に10,000円の大台を回復する場面もありましたが、ギリシャの財政危機に端を発する欧州債務危機や、米国の連邦債務引上げ問題などにより国際金融市場が騒然とする中、8月から再び世界同時株安に見舞われ、8,000円台へ下落する展開となりました。

リーマンショックから3年が経過し、この間、先進各国による大幅な金融緩和と財政出動が行われてきましたが、財政赤字累増による財政危機発生により、世界経済は新たな危険水域に入ったとの見方が強まりました。次の景気減速に向けてマクロ経済政策の打つ手が限られることに加え、来年に選挙を控えた各国での政治決断の不在、政治の機能不全が表面化し、自国優先で協調できない国際情勢も問題解決を困難にしました。日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断を8月にはほぼ復旧、鉱工業生産や輸出も前年並みを回復しましたが、80円割れのドル安円高、100円接近のユーロ安円高に見舞われ、年末に向けた外需の減速のおそれもあり、輸出株を中心に下落する局面となりました。

個人投資家によるリスク回避の動きも顕著となり、当第2四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は4,471億円と、前年同期の4,722億円から5.3%減少、また三市場の信用取引買建玉残高も1兆4,408億円と前年同期末の1兆6,135億円から10.7%減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は748,567口座（前年度末731,891口座）、信用口座数は78,953口座（前年度末76,832口座）と順調に増加しました。預り資産は1兆228億円（前年度末1兆1,093億円）と前年度末比7.8%減少しましたが、信用取引残高は1,185億円（前年度末1,121億円）と、前年度末比5.7%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオブ）を取扱開始（4月）
- ・主要ネット証券初、「大証F X」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ・データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ・販売手数料無料コモディティ投信や中国・B R I C s 債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ・ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ・保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ・高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始（6月）
- ・主要ネット証券初、取引所F X「くりっく365」の取扱開始（7月）
- ・大証F X 手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（7月）
- ・主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始（7月）
- ・kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充（7月）
- ・スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始（7月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始（8月）
- ・iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smart™」提供（8月）
- ・一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充（8月）
- ・上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始（8月）
- ・貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始（9月）
- ・新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始（9月）
- ・投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて！kabu.com」を開設（9月）
- ・iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は2,875百万円と前年同期比12.8%減少となりました。このうち株式委託手数料は2,318百万円（前年同期比9.0%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は362百万円（前年同期比50.4%減少）となっております。なお、F Xについては、平成22年9月より「大証F X」および平成23年7月より「くりっく365」の取り扱いを開始したことにより、取引所F Xの委託手数料は173百万円となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は62百万円と前年同期比25.3%の減少となりました。このうち、投資信託の販売において62百万円（前年同期比25.3%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は835百万円と前年同期比8.1%減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入401百万円（前年同期比6.8%減少）、投資信託の代行手数料206百万円（前年同期比8.1%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入64百万円（前年同期比57.8%減少）となっております。

(トレーディング損益)

外貨建MMFの取扱等に係るトレーディング損益16百万円を計上しております。

(金融収支)

当第2四半期累計期間の金融収益は2,692百万円（前年同期比1.4%減少）、金融費用は851百万円（前年同期比19.6%増加）となり、差引の金融収支は1,840百万円（前年同期比8.8%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、4,075百万円と前年同期比2.1%減少となりました。主な内訳は、取引関係費1,781百万円（前年同期比0.6%増加）、不動産関係費768百万円（前年同期比14.9%減少）、人件費450百万円（前年同期比8.0%減少）、事務費310百万円（前年同期比11.5%減少）、減価償却費618百万円（前年同期比27.3%増加）です。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は92.6%、「受入手数料／システム関連費率」は222.3%と前年同期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

(注)「システム関連費」は、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

(営業外損益)

当第2四半期累計期間の営業外収益は、貸倒引当金戻入額117百万円、特定金銭信託のポートフォリオ見直しに伴う収益129百万円等により308百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金159百万円、投資事業有限責任組合の決算損失51百万円等により216百万円となり、差引で92百万円の利益となっております。

(特別損益)

当第2四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により28百万円、特別損失は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失261百万円、投資有価証券評価損1百万円により263百万円となり、差し引きで235百万円の損失となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が6,482百万円（前年同期比7.7%減少）、純営業収益が5,630百万円（前年同期比10.7%減少）、営業利益が1,554百万円（前年同期比27.6%減少）、経常利益が1,646百万円（前年同期比23.4%減少）、四半期純利益が849百万円（前年同期比42.9%減少）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は5.3%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じてROE20%を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第2四半期末の総資産は前年度末比26,463百万円減少し、368,541百万円となりました。これは主に現金・預金が8,118百万円、預託金が29,777百万円減少した一方、信用取引資産が14,590百万円増加したこと等によるものです。

負債は前年度末比25,926百万円減少し、336,462百万円となりました。これは主に信用取引負債が5,200百万円、有価証券担保借入金が7,395百万円増加した一方、預り金が17,858百万円、受入保証金が9,142百万円、短期借入金が11,000百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払1,408百万円による減少があったことにより、前年度末比536百万円減少の32,079百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前四半期純利益1,411百万円(前年同期比44.0%減少)に加え、顧客分別金信託の減少及び有価証券担保借入金増加等による収入があった一方、預り金の減少及び信用取引資産・負債の差引額の増加による支出があったこと等により差引で8,118百万円の減少となり、当第2四半期末の資金の残高は32,266百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、5,010百万円(前年同期は4,739百万円の減少)となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少による収入29,792百万円、有価証券担保借入金増加による収入7,395百万円があった一方で、預り金の減少17,858百万円及び信用取引資産・負債の差引額の増加9,390百万円による支出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、598百万円(前年同期は369百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得281百万円及び無形固定資産の取得321百万円による支出があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、12,530百万円(前年同期は192百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の減少11,000百万円、配当金の支払1,408百万円による支出があったこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,385	32,266
預託金	222,299	192,522
信用取引資産	95,742	110,332
信用取引貸付金	80,947	81,652
信用取引借証券担保金	14,794	28,680
立替金	291	239
募集等払込金	413	232
短期差入保証金	26,426	23,543
前払費用	219	341
未収収益	1,044	1,280
その他の流動資産	1,228	1,120
流動資産計	388,051	361,879
固定資産		
有形固定資産	862	937
無形固定資産	1,908	1,667
投資その他の資産	4,183	4,056
投資有価証券	1,484	1,381
長期差入保証金	409	380
繰延税金資産	1,851	1,798
長期立替金	4,068	3,798
その他	231	341
貸倒引当金	△3,861	△3,643
固定資産計	6,954	6,662
資産合計	395,005	368,541
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	61,393	66,594
信用取引借入金	30,201	29,707
信用取引貸証券受入金	31,192	36,886
有価証券担保借入金	10,232	17,627
預り金	117,107	99,249
受入保証金	127,615	118,472
短期借入金	13,000	12,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	17,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	2,500
未払金	154	136
未払費用	603	553
未払法人税等	771	585
その他の流動負債	332	232
流動負債計	341,210	335,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	17,500	—
関係会社長期借入金	2,500	—
その他の固定負債	370	230
固定負債計	20,370	230
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	809	780
特別法上の準備金計	809	780
負債合計	362,389	336,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,024	17,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,024	17,465
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,461	31,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	176
評価・換算差額等合計	154	176
純資産合計	32,615	32,079
負債・純資産合計	395,005	368,541

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,288	3,773
委託手数料	3,295	2,875
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	83	62
その他の受入手数料	909	835
トレーディング損益	—	16
金融収益	2,731	2,692
営業収益計	7,020	6,482
金融費用	712	851
純営業収益	6,307	5,630
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,770	1,781
人件費	490	450
不動産関係費	902	768
事務費	350	310
減価償却費	485	618
租税公課	73	66
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	75	79
販売費・一般管理費計	4,161	4,075
営業利益	2,146	1,554
営業外収益	※1 158	※1 308
営業外費用	※2 154	※2 216
経常利益	2,151	1,646
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	381	28
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益計	389	28
特別損失		
投資有価証券評価損	5	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
事業撤退損	—	※3 261
特別損失計	19	263
税引前四半期純利益	2,520	1,411
法人税、住民税及び事業税	921	564
法人税等調整額	111	△2
法人税等合計	1,032	562
四半期純利益	1,487	849

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,520	1,411
減価償却費	485	618
減損損失	—	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△218
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△381	△28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
受取利息及び受取配当金	△2,745	△2,719
支払利息	709	851
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	18,404	29,792
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,766	△9,390
募集等払込金の増減額 (△は増加)	2	181
前払費用の増減額 (△は増加)	△126	△122
未収収益の増減額 (△は増加)	9	5
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,129	2,883
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	376	7,395
受入保証金の増減額 (△は減少)	533	△9,142
立替金の増減額 (△は増加)	△8	52
預り金の増減額 (△は減少)	△17,824	△17,858
未払費用の増減額 (△は減少)	14	△63
未払金の増減額 (△は減少)	△32	△36
その他	440	226
小計	△5,491	4,059
利息及び配当金の受取額	2,419	2,538
利息の支払額	△706	△837
法人税等の支払額	△961	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,739	5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△281
無形固定資産の取得による支出	△268	△321
投資事業有限責任組合からの分配による収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△11,000
自己株式の取得による支出	△897	—
自己株式の処分による収入	8	—
配当金の支払額	△1,800	△1,408
リース債務の返済による支出	△117	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	△12,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,916	△8,118
現金及び現金同等物の期首残高	53,182	40,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 48,266	※1 32,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>※1 営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>配当金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> </tr> </table>	配当金	14百万円	有価証券売却益	107	その他	37	計	158	<p>※1 営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>配当金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> </tr> </table>	配当金	26百万円	貸倒引当金戻入額	117	有価証券売却益	129	その他	34	計	308
配当金	14百万円																		
有価証券売却益	107																		
その他	37																		
計	158																		
配当金	26百万円																		
貸倒引当金戻入額	117																		
有価証券売却益	129																		
その他	34																		
計	308																		
<p>※2 営業外費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>投資事業組合運用損失</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154</td> </tr> </table>	投資事業組合運用損失	124百万円	その他	29	計	154	<p>※2 営業外費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>過誤差損金</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損失</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216</td> </tr> </table>	過誤差損金	159百万円	投資事業組合運用損失	51	その他	5	計	216				
投資事業組合運用損失	124百万円																		
その他	29																		
計	154																		
過誤差損金	159百万円																		
投資事業組合運用損失	51																		
その他	5																		
計	216																		
	<p>※3 事業撤退損の内容は、私設取引システム (PTS) 業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス契約の解約違約金等</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> </tr> </table>	減損損失	218百万円	ライセンス契約の解約違約金等	43	計	261												
減損損失	218百万円																		
ライセンス契約の解約違約金等	43																		
計	261																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td>48,266</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>48,266</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	48,266	現金及び現金同等物	48,266	<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td>32,266</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,266</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	32,266	現金及び現金同等物	32,266
現金・預金勘定	48,266								
現金及び現金同等物	48,266								
現金・預金勘定	32,266								
現金及び現金同等物	32,266								

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(注)平成22年4月1日を効力発生日として普通株式を1株について200株の割合をもって分割しております。この分割効果を遡及した場合の平成22年3月期の配当実績は、1株につき10円(普通配当6.5円、記念配当3.5円)となります。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
信用取引借証券担保金	14,794	14,794	—

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

信用取引借証券担保金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
信用取引借証券担保金	28,680	28,680	—

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円33銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,487	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,487	849
普通株式の期中平均株式数(株)	178,566,966	176,112,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円33銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,894	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第2四半期（平成23年3月期第2四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,277	—	—	17	3,295
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0	—	83	—	83
その他の受入手数料	117	—	190	601	909
計	3,395	—	273	619	4,288

当第2四半期（平成24年3月期第2四半期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,680	—	—	195	2,875
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0	—	62	—	62
その他の受入手数料	114	—	206	514	835
計	2,795	—	268	709	3,773

前期（平成23年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,637	—	—	98	6,735
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	2	—	166	—	168
その他の受入手数料	293	—	392	1,123	1,809
計	6,932	—	559	1,221	8,713

(2) 預り資産明細

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
株券（億円）	7,311	7,179	7,714
受益証券（億円）	848	858	925
その他（億円）	2,214	2,190	2,454
計（億円）	10,374	10,228	11,093

(3) 自己資本規制比率

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	35,278	32,859	33,424
控除資産額 (2) (百万円)	5,894	6,870	7,130
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	29,385	25,990	26,294
リスク相当額合計 (4) (百万円)	5,249	4,671	4,753
市場リスク相当額 (百万円)	106	58	65
取引先リスク相当額 (百万円)	3,015	2,648	2,653
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,128	1,964	2,034
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	559.7	556.3	553.1

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものがあります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期
I 営業収益						
1. 受入手数料 (百万円)	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	1,931
(1) 委託手数料 (百万円)	2,006	1,288	1,359	2,080	1,391	1,483
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (百万円)	47	35	40	44	33	29
(3) その他の受入手数料 (百万円)	481	427	488	411	417	418
2. トレーディング損益 (百万円)	—	—	2	6	5	10
3. 金融収益 (百万円)	1,506	1,225	1,341	1,256	1,445	1,246
営業収益計 (百万円)	4,042	2,977	3,233	3,798	3,293	3,189
II 金融費用 (百万円)	486	226	456	277	502	349
純営業収益 (百万円)	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	2,839
III 販売費・一般管理費 (百万円)	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016
1. 取引関係費 (百万円)	926	844	798	908	880	900
2. 人件費 (百万円)	251	238	223	213	223	227
3. 不動産関係費 (百万円)	464	438	442	445	393	374
4. 事務費 (百万円)	184	166	139	159	156	154
5. 減価償却費 (百万円)	237	248	264	300	322	296
6. 租税公課 (百万円)	50	23	35	25	45	21
7. その他 (百万円)	47	39	35	43	37	42
営業利益 (百万円)	1,394	752	837	1,426	731	823
IV 営業外収益 (百万円)	19	139	11	15	93	214
V 営業外費用 (百万円)	15	138	0	36	4	211
経常利益 (百万円)	1,397	753	848	1,405	820	826
VI 特別利益 (百万円)	385	4	7	313	28	—
1. 貸倒引当金戻入額 (百万円)	3	4	7	29	—	—
2. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	381	—	—	—	28	—
3. 投資有価証券売却益 (百万円)	—	—	—	284	—	—
VII 特別損失 (百万円)	19	0	1	3,501	1	261
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	5	—	0	286	1	—
2. 金融商品取引責任準備金繰入 (百万円)	—	0	1	2	—	0
3. 事業撤退損 (百万円)	—	—	—	—	—	261
4. 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額 (百万円)	13	—	—	—	—	—
5. 貸倒引当金繰入額 (百万円)	—	—	—	3,172	—	—
6. リース解約損 (百万円)	—	—	—	41	—	—
税引前四半期純利益 (百万円)	1,763	757	854	△1,782	847	564
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	536	385	383	478	259	305
法人税等調整額 (百万円)	186	△75	△33	△865	70	△72
四半期純利益 (百万円)	1,040	447	505	△1,395	517	332

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月
証券口座数（口座）	735,029	737,647	740,266	742,950	746,126	748,567
うち、金融商品仲介口座数（口座）	44,032	44,320	44,639	44,931	45,236	45,429
信用口座数（口座）	77,172	77,413	77,814	78,091	78,517	78,953
先物・オプション口座数（口座）	33,203	33,464	33,641	33,913	34,284	34,596
店頭F X口座数（口座）	38,919	39,243	39,534	40,169	40,906	41,245
貸株サービス利用口座数（口座）	13,661	13,836	13,862	13,980	13,884	13,724
1日平均株式約定件数（件）	40,252	37,231	34,663	36,705	37,856	34,095
1日平均現物約定件数（件）	17,389	16,243	14,792	16,160	16,935	14,148
1日平均信用約定件数（件）	22,862	20,988	19,871	20,544	20,921	19,947
株式1約定当り売買代金（千円）	884	878	883	922	855	877
現物1約定当り売買代金（千円）	546	511	514	587	520	512
信用1約定当り売買代金（千円）	1,141	1,163	1,158	1,185	1,126	1,137
店頭F X売買代金（億円）	10,662	10,475	10,075	9,261	11,592	9,422
取引所F X売買代金（億円）	2,797	2,087	1,876	2,871	4,944	3,840
月末預り資産額（百万円）	1,107,959	1,096,550	1,103,989	1,105,965	1,054,295	1,022,889
信用残高（百万円）	105,185	112,870	113,685	108,894	108,703	118,538
貸株サービス利用残高（百万円）	65,449	65,765	63,969	67,115	63,220	41,747

	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
証券口座数（口座）	717,366	719,476	721,823	724,548	727,150	731,891
うち、金融商品仲介口座数（口座）	42,328	42,565	42,704	42,887	43,122	43,698
信用口座数（口座）	74,747	75,031	75,354	75,762	76,141	76,832
先物・オプション口座数（口座）	30,778	31,041	31,218	31,480	31,776	32,595
店頭F X口座数（口座）	36,537	36,936	37,199	37,536	37,846	38,460
貸株サービス利用口座数（口座）	13,606	13,664	13,651	13,880	13,596	12,119
1日平均株式約定件数（件）	30,373	35,648	38,406	45,779	47,695	58,101
1日平均現物約定件数（件）	12,660	14,643	17,150	20,832	22,007	28,804
1日平均信用約定件数（件）	17,713	21,005	21,255	24,947	25,688	29,297
株式1約定当り売買代金（千円）	917	880	876	920	1,028	908
現物1約定当り売買代金（千円）	507	562	578	587	664	590
信用1約定当り売買代金（千円）	1,209	1,103	1,117	1,198	1,340	1,221
月間店頭F X売買代金（億円）	10,556	12,228	8,336	8,744	8,500	11,450
月末預り資産額（百万円）	1,017,255	1,069,484	1,109,805	1,133,489	1,180,014	1,109,338
信用残高（百万円）	102,834	97,203	106,214	115,048	123,380	112,139
貸株サービス利用残高（百万円）	62,212	66,980	65,912	71,752	72,371	35,456

	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
証券口座数（口座）	703,038	705,680	708,753	711,118	713,199	715,421
うち、金融商品仲介口座数（口座）	40,400	40,838	41,297	41,748	41,881	42,128
信用口座数（口座）	72,436	72,880	73,341	73,694	74,045	74,406
先物・オプション口座数（口座）	28,852	29,142	29,366	29,655	30,082	30,503
店頭F X口座数（口座）	32,781	33,524	34,027	34,598	35,289	35,927
貸株サービス利用口座数（口座）	13,197	13,243	13,288	13,435	13,291	12,657
1日平均株式約定件数（件）	49,246	44,088	32,910	28,571	28,276	29,483
1日平均現物約定件数（件）	24,376	21,951	15,215	12,843	12,748	13,202
1日平均信用約定件数（件）	24,869	22,137	17,964	15,727	15,527	16,280
株式1約定当り売買代金（千円）	906	910	912	913	879	906
現物1約定当り売買代金（千円）	631	587	541	516	497	531
信用1約定当り売買代金（千円）	1,176	1,230	1,232	1,238	1,192	1,210
月間店頭F X売買代金（億円）	11,232	16,110	11,431	11,703	10,945	11,766
月末預り資産額（百万円）	1,162,927	1,078,391	1,045,962	1,055,660	1,017,304	1,037,481
信用残高（百万円）	114,610	116,069	122,991	116,614	115,201	111,166
貸株サービス利用残高（百万円）	71,724	65,826	63,121	66,302	61,644	42,289

	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
証券口座数（口座）	684,895	687,469	690,015	693,240	696,509	700,162
信用口座数（口座）	69,484	69,895	70,430	70,971	71,508	72,007
先物・オプション口座数（口座）	27,214	27,512	27,767	28,059	28,319	28,604
店頭F X口座数（口座）	29,632	30,068	30,478	31,017	31,609	32,199
貸株サービス利用口座数（口座）	12,736	12,868	12,902	13,043	12,933	11,696
1日平均株式約定件数（件）	35,908	34,183	35,993	43,936	34,825	39,721
1日平均現物約定件数（件）	16,994	16,294	17,346	22,399	16,245	18,802
1日平均信用約定件数（件）	18,914	17,888	18,646	21,536	18,580	20,918
株式1約定当り売買代金（千円）	912	864	940	906	886	889
現物1約定当り売買代金（千円）	590	546	620	589	543	623
信用1約定当り売買代金（千円）	1,202	1,154	1,238	1,236	1,186	1,129
月間店頭F X売買代金（億円）	4,023	3,163	3,596	3,619	7,074	8,001
月末預り資産額（百万円）	1,052,055	992,541	1,047,100	1,051,733	1,053,185	1,120,713
信用残高（百万円）	110,044	105,682	99,110	110,017	106,832	105,892
貸株サービス利用残高（百万円）	67,951	63,752	63,424	65,341	64,707	40,906

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭F X口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、ならびに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。